


**IAM MARKET INSIGHT**  
**マーケット・インサイト**

2026年4月27日

代表取締役社長 秋野 充成

**今週のポイント** いちよしアセットマネジメント

イラン情勢への懸念は依然根強いものの、半導体株が牽引する形で米株式市場の高値更新が続く

イラン情勢は相変わらずですが、株式市場は堅調です。S&P500、ナスダック総合は最高値更新が続いています。5月14～15日には米中首脳会談が予定され、イラン情勢もそろそろ収束に向かうと見るマーケット参加者が増加しているのでしょうか？しかし、停戦合意によるホルムズ海峡の開放報道から二転三転し、未だに原油価格は90ドルオーバー(24日時点)です。楽観相場が極まっているように思われます。

特に堅調さが目を引くのがSOX(フィラデルフィア半導体株指数)です。24日時点で18日続伸し連騰記録を更新、25日移動平均値との乖離は22%となり、通常の過熱感レベルを大きく超えています。同日の取引における主役はインテルで、前日比23.5%高と急伸びしました。3月末比の上昇率は87%に達し、S&P500採用企業の上昇率トップに躍り出ました。

SOXが上昇し続けている背景にはETF※1経由の資金流入があります。半導体株の代表的なETFである「iシェアーズ半導体」と「ヴァンエック半導体ETF」の月間の資金流入を合算すると、23日時点で約41億ドルの純流入となり、2025年の1カ月平均(約1億4,800万ドル)を大幅に上回るペースとなっています。このまま行けば2026年1月の約30億ドルを上回り、資金流入額は過去最高となる見通しです。

半導体株選好の背景にはAI(人工知能)への成長期待に加え、供給制限による影響の受けづらさもあるか

では何故、半導体株が選好されるのでしょうか？それは、AIの成長ストーリーの将来展望が太いことはもちろん、楽観の中でも冷静に現状におけるリスク＝供給制約を認識しているからです。原油供給がホルムズ経由で制限される中、価格上昇以上に調達そのものが困難な事態が想定されます。

日本の原油備蓄は、資源エネルギー庁によれば21日時点で214日分あります。国際エネルギー機関(IEA)に加盟する石油純輸入国は、少なくとも90日分の石油輸入量を備蓄することが義務付けられていますが、タイは80日、ベトナムは40日程度しか備蓄がありません。そこで問題になるのは、国際水平分業※2です。東南アジアに進出する日系の自動車部品メーカーは約2,800社ありますが、タイはそのうちの5割を占める集積地となっています。仮に原油供給が枯渇して、部品の一部でも生産が滞った場合、日本国内あるいは米国における完成車メーカーの生産がストップします。

2月末から4月24日までの東証業種別株価指数騰落率を見ると、輸送用機器(自動車)が18%下落しています。同じく供給制約が想定される化学は6%下落しています。ちなみにTOPIXは5.6%下落、日経平均株価は1.5%上昇し最高値を更新しています。日経半導体株指数が13%上昇し、日経平均株価を押し上げたこととなります。半導体産業のサプライチェーン(供給網)は原油の供給制限に対して相対的に強靱です。マーケットは戦争終結を前提にリスクオン状態ですが、しっかりとリスクヘッジしていることとなります。マーケットはトランプ相場の経験則に従って楽観で臨んでいるように見えますが、実は強気のパシミスト(悲観主義者)かもしれません。当面は半導体株の上昇に追随する必要がありますが、高値波乱に要警戒です。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

**～ワンポイント用語集～**

※1 ETF…「Exchange Traded Fund(上場投資信託)」の略称。金融商品取引所に上場していて、株式のようにリアルタイムで売買できる投資信託のこと。

※2 国際水平分業…同程度の技術・経済水準を持つ国(主に先進国)同士が、自動車や家電など類似の工業製品を相互に輸出入する貿易形態のこと。